

貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位：百万円)

資産の部		負債の部	
流動資産	176,363	流動負債	63,560
現金及び預金	495	支払手形	7,577
受取手形	6,174	買掛金	19,384
売掛金	77,755	リース債務	326
番組勘定及びその他の製作品	8,963	未払金	15,485
貯蔵品	83	未払費用	7,536
前渡金	5,101	未払法人税等	4,469
前払費用	2,243	前受金	178
繰延税金資産	3,100	預り金	3,451
預け金	70,997	従業員預り金	3,016
その他流動資産	1,588	返品調整引当金	45
貸倒引当金	△141	役員賞与引当金	32
固定資産	91,870	送信所移転対策引当金	1,080
有形固定資産	59,749	その他流動負債	975
建物	30,448	固定負債	29,536
構築物	608	長期リース債務	414
機械及び装置	8,413	退職給付引当金	28,494
航空機	0	資産除去債務	414
車両運搬具	30	その他固定負債	212
工具器具備品	1,855	負債合計	93,096
土地	16,466	純資産の部	
建設仮勘定	1,926	株主資本	175,137
無形固定資産	10,680	資本金	8,800
ソフトウェア	10,488	資本剰余金	153,017
その他無形固定資産	192	資本準備金	2,200
投資その他の資産	21,439	その他資本剰余金	150,817
投資有価証券	137	利益剰余金	13,320
関係会社株式	1,493	その他利益剰余金	13,320
その他の関係会社有価証券	41	繰越利益剰余金	13,320
長期前払費用	307	純資産合計	175,137
繰延税金資産	10,363	負債・純資産合計	268,234
差入保証金	8,257		
その他投資	1,176		
貸倒引当金	△337		
資産合計	268,234		

損益計算書

(自 平成24年4月1日)
(至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金	額
売 上 高		323,581
売 上 原 価		215,218
売 上 総 利 益		108,362
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		84,913
営 業 利 益		23,449
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	137	
受 取 賃 貸 料	297	
業 務 受 託 収 入	72	
雑 収 入	70	578
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	30	
賃 貸 費 用	250	
為 替 差 損	190	
雑 損 失	8	479
経 常 利 益		23,548
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	3	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	1	4
特 別 損 失		
送 信 所 移 転 対 策 損 失	1,376	
そ の 他	354	1,731
税 引 前 当 期 純 利 益		21,822
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	9,804	
法 人 税 等 調 整 額	△1,159	8,644
当 期 純 利 益		13,177

株主資本等変動計算書(自 平成24年4月1日)
(至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本					純 資 産 合 計
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金	株 主 資 本 合 計	
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	そ の 他 利 益 剰 余 金		
				繰 越 利 益 剰 余 金		
当 期 首 残 高	8,800	2,200	150,817	12,543	174,360	174,360
当 期 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当				△12,400	△12,400	△12,400
当 期 純 利 益				13,177	13,177	13,177
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—	777	777	777
当 期 末 残 高	8,800	2,200	150,817	13,320	175,137	175,137

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有 価 証 券

子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法によっております。

そ の 他 有 価 証 券

時 価 の な い も の……………移動平均法による原価法によっております。

なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) た な 卸 資 産

番組勘定及びその他の製作品……………個別法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

貯 蔵 品……………最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……………定率法によっております。
(リース資産を除く) なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる当事業年度の営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

無形固定資産……………定額法によっております。
(リース資産を除く) なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産……………所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。
 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

返品調整引当金……出版物の返品による損失に備えるため、法人税法に定める繰入限度相当額を計上しております。

役員賞与引当金……役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づいて計上しております。

送信所移転対策引当金……東京スカイツリーへの送信所移転に伴う対策の実施に備えるため、対策見込額について合理的な見積額を計上しております。

退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。

4. 消費税等の会計処理………税抜方式によっております。

5. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(表示方法の変更)

損益計算書

前事業年度において区分掲記しておりました「受取保険金」(当事業年度34百万円)は、重要性が乏しくなったため営業外収益「雑収入」に含めて表示しております。

前事業年度において区分掲記しておりました「固定資産売却損」(当事業年度0百万円)および「固定資産除却損」(当事業年度159百万円)は、重要性が乏しくなったため特別損失「その他」に含めて表示しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 関係会社に対する金銭債権および債務

短期金銭債権	71,043百万円
長期金銭債権	6,559百万円
短期金銭債務	290百万円
長期金銭債務	1百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 72,301百万円

3. 当事業年度までに取得した有形固定資産のうち国庫補助金等による圧縮記帳額は、建物40百万円、構築物18百万円、機械及び装置211百万円であり、貸借対照表計上額は、この圧縮記帳額を控除しております。

4. 保証債務

被保証者	保証金額(百万円)	保証債務の内容
従業員	739	住宅取得資金借入保証

5. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

受取手形	779百万円
支払手形	800百万円
その他流動負債 (営業外支払手形)	215百万円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引

売	上	高	1,094百万円
仕	入	高	317百万円
販売費及び一般管理費			7,464百万円
営業取引以外の取引高			405百万円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

- 当事業年度末における発行済株式の種類及び総数
普通株式 2,000株
- 剰余金の配当に関する事項

(1) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	12,400	6,200,000	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 当事業年度末日後に行う剰余金の配当に関する事項

平成25年6月27日開催の定時株主総会において、次のとおり決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	13,200	6,600,000	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

購入番組再放映権評価損	737百万円
未払事業税	432
未払賞与	1,240
送信所移転対策引当金	410
貸倒引当金	118
退職給付引当金	10,155
その他の	870
	<hr/>
繰延税金資産小計	13,964百万円
評価性引当額	△368
	<hr/>
繰延税金資産合計	13,596百万円

(繰延税金負債)

除去費用資産計上額	133百万円
	<hr/>
繰延税金負債合計	133百万円
	<hr/>
繰延税金資産の純額	13,463百万円
	<hr/>

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機 械 及 び 装 置	78	75	3
工 具 器 具 備 品	771	760	11
合 計	850	835	14

2. 未経過リース料期末残高相当額

1 年 以 内	15百万円
1 年 超	—
合 計	15百万円

3. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額

支 払 リ ー ス 料	274百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	264百万円
支 払 利 息 相 当 額	1百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、必要資金は通常の営業活動により獲得した資金から充当することを基本方針としており、借入については、設備投資などの投資資金が必要になった都度、検討することとしております。

一時的な余資は、親会社である㈱フジ・メディア・ホールディングスが提供するCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）による資金集中制度を利用しております。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形および売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当社は当該リスクに関して、取引先管理規定に従い、営業債権について各部門において主要な取引先の状況を定期的に把握し、取引相手ごとに与信限度額の設定を行い、期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

預け金は、CMSによる資金集中制度の結果発生するものであり、信用リスクは僅少であると判断しております。

投資有価証券および関係会社株式は、取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式ですが、非上場株式であり市場価格がないことから、定期的取引先企業の財務状況等を把握しております。

その他の関係会社有価証券は、投資事業組合への出資であり、定期的に決算報告書入手し財務状況等を把握するとともに、直近の決算書を基礎として持分相当額を純額で取り込む方法により評価しております。

営業債務である支払手形、買掛金および未払金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。営業債務は流動性リスクに晒されていますが、当社は、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新する方法により、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日（当事業年度末）における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については次のとおりであります。

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
<u>資 産</u>			
(1)現金及び預金	495	495	—
(2)受 取 手 形	6,174	6,174	—
(3)売 掛 金	77,755	77,755	—
(4)預 け 金	70,997	70,997	—
<u>負 債</u>			
(1)支 払 手 形	7,577	7,577	—
(2)買 掛 金	19,384	19,384	—
(3)未 払 金	15,485	15,485	—

注1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金並びに(4) 預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

- (1) 支払手形、(2) 買掛金、および(3) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

注2. 非上場株式（貸借対照表計上額1,631百万円）および投資事業組出資金（貸借対照表計上額41百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記金額には含めておりません。

(賃貸等不動産に関する注記)

当社は、東京都その他の地域において賃貸等不動産を有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

親会社及び法人主要株主等

種類	会社の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	株式会社 フジ・メディア・ホールディングス	東京都港区	146,200	認定放送 持株会社	被所有 直接 100%	建物の賃借 役員の兼任	賃料の支払	7,485	前払費用 差入保証金	677 6,559

注1. 上記金額のうち、取引金額には消費税が含まれておりません。

2. 取引条件および取引条件の決定方針等

建物の賃借は、本社建物に係るものであり、近隣の取引実勢に基づいて金額を決定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

- | | |
|---------------|----------------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 87,568,875円36銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 6,588,607円21銭 |